

# 開発行為施行区域内における建築物の制限解除願

◎年 ○月 ○日

横浜市長

申請者が法人の場合、氏名は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

開発者の住所 横浜市中区港町1-1

氏名 ■■不動産株式会社 代表取締役 横浜太郎

本開発行為は、現在施行中ですが、別紙理由書のとおり建築物を建築する必要があり、都市計画法第37条の規定に基づく建築制限の解除を受けたいので、次のとおり申請します。

許可番号	第 ○ 開 ×××号 (第 規 号)
許可年月日	× 年 ○ 月 × 日
開発区域に含まれる地域の名称	横浜市 ◇◇区 ●●4丁目 1233-3、-4
開発面積	▲▲▲▲. ▲▲ m <sup>2</sup>
予定建築物の内容等	共同住宅 棟 戸 戸建住宅 × 戸 その他 棟 (用途: )
今回申請内容等	共同住宅 棟 戸 戸建住宅 ○ 戸 その他 ○ 棟 (用途: 地下車庫 )
開発行為と併せて地下車庫を建築する場合、ここに明記してください。	
前回までの建築制限解除内容等	年 月 日 横浜市 指令 号 において 共同住宅 棟 戸 戸建住宅 戸 その他 棟 (用途: )

- 添付書類 誓約書・理由書・位置図・土地利用計画図 (今回申請部分-赤色、前回までの申請部分-青色)・制限解除願をする建築物の平面図
- 敷地が複数の場合は一覧表を添付してください。

地下車庫単独で建築確認がとれない場合は、車庫部分だけでなく建築物の図面も添付してください。